

「県内自治体の婚活支援の現状と課題」

【公益財団法人 ひまわりベンチャー育成基金 調査研究部門 千葉経済センター】

目次

はじめに	2
I. 千葉県における少子化の現状	3
1. 千葉県の出生数及び合計特殊出生率の推移	3
2. 未婚率と有配偶出生率、初婚年齢	4
3. 子の出生時における母の年齢の動き	5
4. 結婚相手の出会い方の変化	6
5. 都道府県別の婚活支援の取組状況	7
6. 地域少子化対策重点推進交付金を活用した地域少子化対策重点推進事業について	8
II. アンケート調査	10
1. 調査概要	10
(1) 県内在住独身者向けアンケート	10
(2) 自治体向けアンケート	10
2. 調査結果	11
(1) 県内在住独身者向けアンケート	11
(2) 自治体向けアンケート	18
III. 自治体による特徴的な取組事例	24
IV. 提言	28
1. 自治体におけるサービス内容の充実	28
(1) 利用者意向の十分な把握	28
(2) 継続的なフォローの実施	29
2. 「結婚～妊娠・出産～子育て」の切れ目のない支援	30
(1) 結婚支援を含めた切れ目のない支援の実施	30
(2) 若年層に対するライフプラン教育の充実	31
3. 自治体間の広域連携と県による積極的な推進(垣根を越えた出会いの提供)	31
(1) 自治体間での広域連携の強化	31
(2) 県による積極的な推進	32
4. 企業等による婚活支援の強化	32
(1) 自治体と民間結婚支援事業者・専門家等との連携強化	32
(2) 民間企業をからめた婚活支援の強化	33

はじめに

近年、わが国では人口減少と少子高齢化が著しい。その根本原因となる少子化への対策としては、国や自治体からの結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援が必要である。少子化の大きな要因としては、晩婚化の進展や未婚率の上昇が挙げられるものの、国や自治体の施策は、これまで出産や子育て支援を中心に行われており、結婚支援については十分な支援が行われてこなかった。

こうした問題意識のもと、本稿では、統計・文献調査やアンケート調査（県内の自治体向け及び独身者向け）、ヒアリング調査により、県内自治体の婚活支援の現状・課題を明らかにし、効果的な婚活支援に向けた提言を取りまとめる。

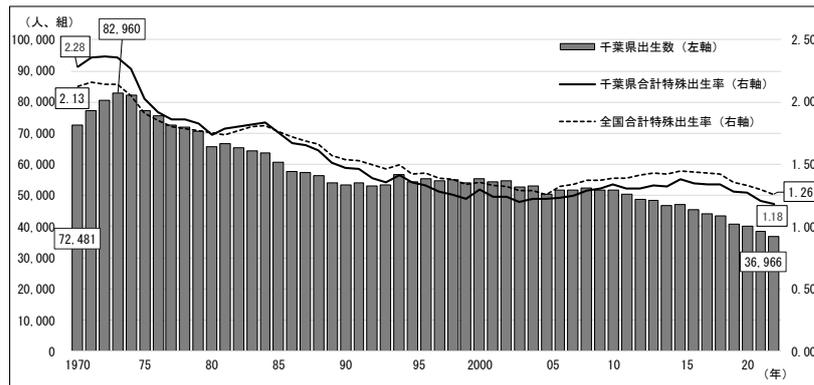
I. 千葉県における少子化の現状

1. 千葉県の出生数及び合計特殊出生率の推移

千葉県の出生数をみると、第2次ベビーブーム（1971～74年）以降減少傾向にあり、2022年には、36,966人と、1973年（82,960人）の44.6%の水準になっている。

合計特殊出生率¹（15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの）も、全国・千葉県とも減少傾向にある。千葉県の合計特殊出生率は、1976年に2.0を下回り、2003年に1.20となった後、微増減を繰り返していたが、2022年には過去最低の1.18となった。

図表 1 合計特殊出生率(全国、千葉県)、出生数(千葉県)



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」をもとにちばぎん総合研究所が作成

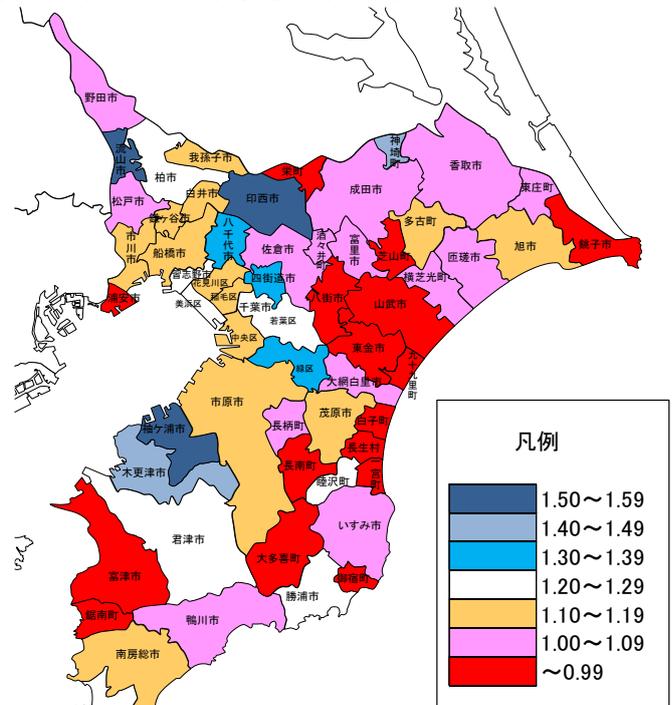
2022年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、全国42位となっている。また、千葉県内では、主に東部や南部で1.00人を下回る市町村がみられ、とくに地方部で少子化が深刻化していることがわかる。

図表 2 合計特殊出生率(全国)

合計特殊出生率		
1位	沖縄県	1.80
2位	宮崎県	1.65
3位	鳥取県	1.64
4位	島根県	1.62
5位	長崎県	1.60
6位	鹿児島県	1.59
7位	佐賀県	1.57
8位	熊本県	1.56
9位	福井県	1.54
10位	大分県	1.51
千葉県	42位	1.18
東京都	47位	1.04
神奈川県	43位	1.17
埼玉県	44位	1.17
全国平均		1.26

(出所) 厚生労働省「2022年人口動態統計」をもとにちばぎん総合研究所が作成

図表 3 千葉県の市町村別合計特殊出生率(2022年)



(出所) 千葉県

¹ 出産可能年齢（15～49歳）の女性に限定し、年齢ごとの出生率を足し合わせたもので、いわゆる1人の女性が一生の間に生む子どもの数の平均に相当する。

2. 未婚率と有配偶出生率、初婚年齢

2020年時点の25歳から39歳の未婚率を都道府県別にみると、千葉県は、男性が全国36位（52.1%）、女性が全国41位（40.3%）と、低順位（未婚率が高い）となっている。また、15歳から49歳の有配偶出生率も、千葉県は全国42位（66.2%）と順位が低い（出生率が低い）。

平均初婚年齢（25歳～39歳）も、千葉県は男女ともに全国44位（男性31.3歳、女性29.7歳）で低順位（平均初婚年齢が高い）となっている。

同様の傾向は1都3県で共通しており、都市部であることによる地域のつながり（地縁・血縁など）の弱さや個人のライフスタイル・価値観の多様化などが影響しているとみられる。

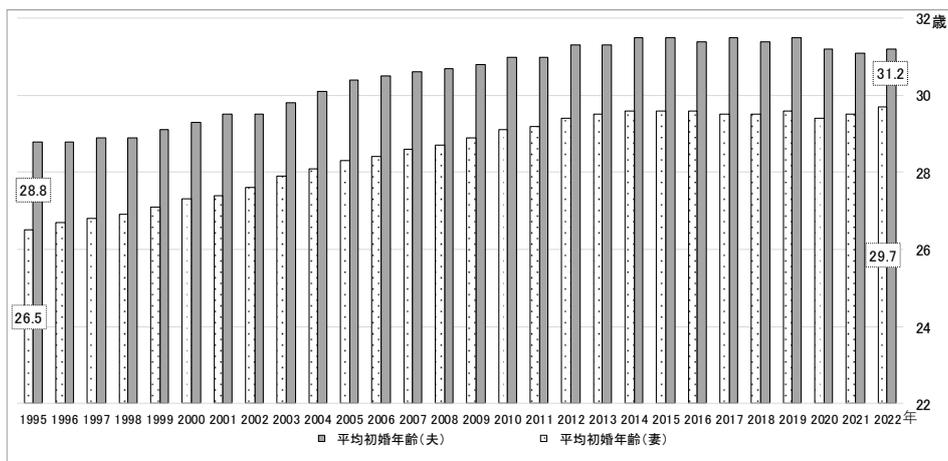
図表 4 未婚率と有配偶出生率、初婚年齢

	未婚率（25歳～39歳） 【2020年】				有配偶出生率 （15歳～49歳） 【2020年】 （対1000人）		平均初婚年齢（25歳～39歳） 【2021年】 （歳）					
	男性		女性				男性			女性		
1位	鹿児島県	43.6%	宮崎県	34.2%	沖縄県	103.0	1位	宮崎県	29.9	1位	和歌山県	28.7
2位	宮崎県	44.2%	島根県	34.9%	鹿児島県	85.6	2位	岡山県	30.1	1位	山口県	28.7
3位	長崎県	45.7%	滋賀県	35.1%	熊本県	85.3	2位	広島県	30.1	3位	岡山県	28.8
4位	熊本県	45.9%	山口県	35.3%	佐賀県	83.7	2位	愛媛県	30.1	3位	島根県	28.8
5位	佐賀県	46.9%	山形県	35.6%	長崎県	83.6	2位	佐賀県	30.1	5位	宮崎県、広島県、三重県、静岡県、富山県	28.9
千葉県	36位	52.1%	41位	40.3%	42位	66.2	千葉県	44位	31.3	千葉県	44位	29.7
東京都	47位	53.7%	47位	45.7%	34位	67.5	東京都	47位	32.2	東京都	47位	30.5
神奈川県	41位	52.9%	43位	41.1%	43位	65.6	神奈川県	46位	31.6	神奈川県	46位	30.0
埼玉県	40位	52.8%	42位	40.5%	40位	66.4	埼玉県	45位	31.4	埼玉県	42位	29.6
全国平均	50.7%		39.5%		70.3		全国平均	31.0			29.5	

（出所）内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局と内閣府地方創生推進事務局
「地域少子化・働き方指標（第5版）」をもとにちばぎん総合研究所が作成
（注）未婚率及び平均初婚年齢は昇順。有配偶出生率は降順。

千葉県の平均初婚年齢を時系列でみると、1995年は夫28.8歳、女性26.5歳であったが、2022年には夫31.2歳、妻が29.7歳と、夫+2.4歳、妻+3.2歳上昇しており、晩婚化が進んでいる。

図表 5 初婚年齢の推移(千葉県)



（出所）厚生労働省「人口動態調査」よりちばぎん総合研究所が作成

3. 子の出生時における母の年齢の動き

子の出生時における母の平均年齢（都道府県別・2022年）をみると、千葉県は全国44位（32.4歳）で、東京都（47位）、神奈川県（46位）、埼玉県（42位）と同様に低順位（出産年齢が高い）となっている。

図表 6 出生順位ごとの母の平均年齢(都等府県別・2022年)

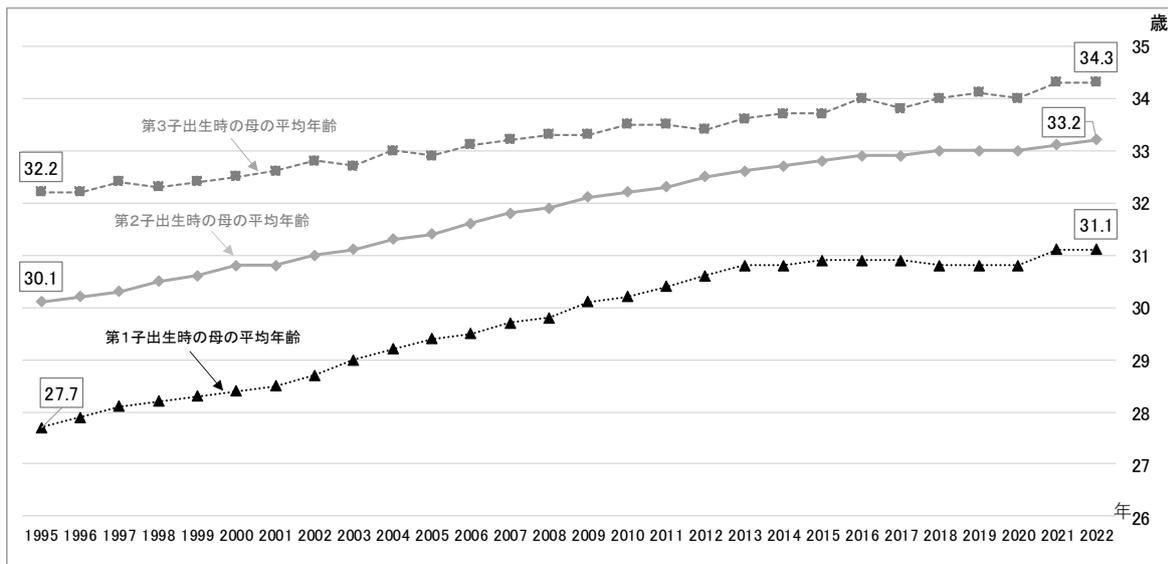
(単位：歳)

総数			第1子		第2子		第3子	
山口県	31.2	1位	山口県	29.6	1位	和歌山県	31.8	1位
和歌山県	31.4	2位	佐賀県	29.8	2位	山口県	31.8	1位
岡山県	31.5	3位	宮崎県	29.8	2位	佐賀県	31.8	1位
香川県、愛媛県、佐賀県、大分県、宮崎県	31.6	4位	和歌山県	29.9	4位	宮崎県	31.8	1位
			岡山県	29.9	4位	大分県	31.9	5位
千葉県	32.4	44位	千葉県	31.1	43位	千葉県	33.2	44位
東京都	33.5	47位	東京都	32.5	47位	東京都	34.4	47位
神奈川県	32.8	46位	神奈川県	31.7	46位	神奈川県	33.5	46位
埼玉県	32.3	42位	埼玉県	31.1	43位	埼玉県	33.0	42位
全国平均	32.2		全国平均	30.9		全国平均	32.9	
						全国平均	34.1	

(出所) 厚生労働省「人口動態調査」をもとにちばぎん総合研究所が作成

千葉県における子の出生時の母の平均年齢を時系列でみると、第1子が1995年:27.7歳 → 2022年:31.1歳、第2子が同:30.1歳 → 33.2歳、第3子が同:32.2歳 → 34.3歳となっており、いずれも上昇傾向を辿っている。この背景として、前記のとおり、初婚年齢の上昇が影響していると考えられる。

図表 7 出生時の母の平均年齢の推移(千葉県)

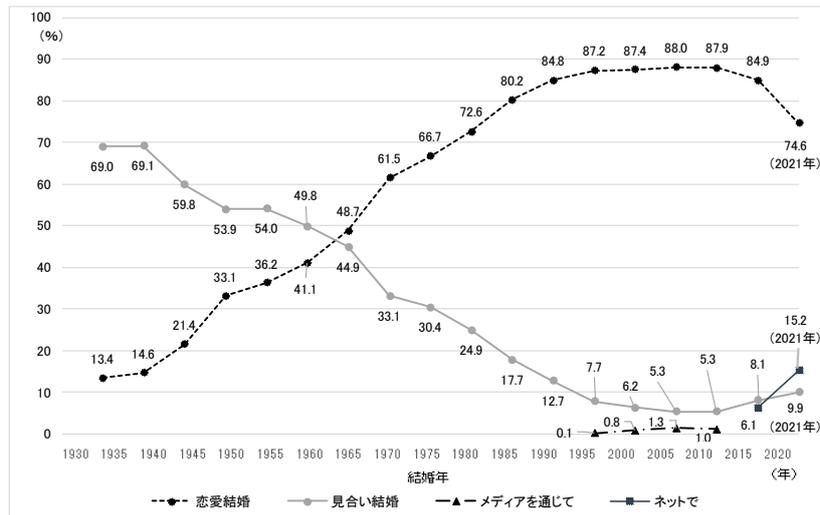


(出所) 厚生労働省「人口動態調査」よりちばぎん総合研究所が作成

4. 結婚相手の出会い方の変化

結婚相手と知り合ったきっかけの構成変化をみると、「見合い結婚」が年々減少する一方、「恋愛結婚」が2005年から10年にかけて88.0%とピークを迎えた後、21年には74.6%へと低下した。一方で15年以降、「ネットで」知り合った夫婦の割合が増え、21年には15.2%と「見合い結婚(9.9%)」を上回っている。

図表 8 結婚相手との出会い方の変化(全国)



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「現代日本の結婚と出産 第16回出生動向基本調査 (独身者調査ならびに夫婦調査) 報告書」
 (注)「メディアを通じて」は、(Web)サイト、インターネットといった内容を抽出したもの。
 「ネットで」は、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)やマッチングアプリ等オンラインでの交流の場を通じたサービスの利用を含む。

見合い結婚が減少した背景には、かつては両親・親戚や知り合い、職場の先輩・上司などを通じて相手に出会う機会が多かったものの、価値観の多様化(結婚するのが良いという価値観の押し付けへの躊躇)や職場でのコンプライアンス意識強化(ハラスメントととられることへの懸念)等に伴い、結婚相手を紹介するという風潮が後退したことがあると考えられる。

一方、近年、お見合いパーティーや街コンなど婚活イベントが普及し、出会いの選択肢が広がっている。また、インターネットを通じた婚活やマッチングアプリなどの利用も拡大している。特に、コロナ禍を契機とするリアルでのイベント縮小に伴い、オンラインでの婚活が急速に増えたとの声も聞かれる。

図表 9 結婚相手との出会い方の変化

結婚相手の出会い方の変化		
	主な出会い方	2人の仲介役
お見合い	親や知り合いなどを通じて出会う。	親や知り合いなどの紹介者
社内	職場で知り合ったり、社内の人を通じて出会う。	社内の年配の人や同僚
合コン	合コンに参加して知り合う。	合コンの幹事や参加者
知人・友人からの紹介	知人・友人を通じて紹介される。	知人・友人
結婚相談所	結婚相談所を通じて出会う。	結婚相談所のスタッフ

・ 仲介役の減少
・ 選択肢の多様化

上記に加えて

お見合いパーティー	イベントに参加して出会う。	運営会社
街コン		
婚活イベント		
インターネット	写真やプロフィール等の情報から検索して出会う。	
マッチングアプリ マッチングシステム		

5. 都道府県別の婚活支援の取組状況

内閣府の「2021年度 内閣府委託事業 地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」²によると、地方自治体が行う「結婚に対する取組」は、以下の12種類であった。都道府県による以下の取組について、福井県（12種類）、鳥取県（11種類）、徳島県（11種類）など、人口減少が進む地方部の県が精力的に取り組んでいる一方、千葉県及び神奈川県、奈良県の3県は、取組数がゼロとなっている。

このように、都道府県レベルの婚活支援及び取組には大きな差がある。

図表 10 全国の婚活支援の取組状況(2021年度)

都道府県	1 結婚支援センターの開設・運営	2 マッチングシステムの構築・運用	3 結婚支援ボランティア等の育成、組織化	4 婚活イベント	5 結婚を希望する本人のスキルアップセミナー	6 結婚支援ボランティア等による相談体制の構築	7 結婚支援センターへの登録促進	8 結婚支援を希望する企業・団体向けセミナーの開催	9 結婚支援を行う企業・団体を増やすためのプロモーターの育成、訪問活動	10 異業種交流システムの構築・異業種交流イベントの開催	11 企業・団体における結婚支援に係る留意点の周知・広報	12 結婚応援パスポート	取組計
北海道	○				○			○					3
青森県	○												1
岩手県	○	○									○	○	5
宮城県	○	○		○	○		○						5
秋田県	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	10
山形県	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		10
福島県	○	○	○	○	○	○	○	○					8
茨城県	○	○	○		○	○	○					○	7
栃木県	○	○	○			○	○	○		○		○	9
群馬県			○	○	○					○		○	5
埼玉県	○	○		○	○		○						5
千葉県													0
東京都												○	1
神奈川県													0
新潟県	○	○	○	○	○	○	○	○					8
富山県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		10
石川県	○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	10
福井県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12
山梨県	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		9
長野県	○	○	○			○							4
岐阜県	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○		10
静岡県	○	○					○						3
愛知県								○					1
三重県	○			○							○	○	4
滋賀県			○	○	○			○	○			○	6
京都府	○		○	○	○	○	○	○			○		8
大阪府				○								○	2
兵庫県	○	○	○	○	○	○	○			○			8
奈良県													0
和歌山県			○	○	○	○							4
鳥取県	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	11
島根県	○	○	○	○	○	○	○				○	○	8
岡山県	○	○	○	○	○	○	○	○					8
広島県	○		○	○	○	○		○					7
山口県	○	○		○	○		○					○	6
徳島県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		11
香川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		9
愛媛県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		10
高知県	○	○	○			○	○	○	○	○			7
福岡県			○	○	○			○	○	○	○		6
佐賀県	○	○		○	○		○	○	○	○	○		8
長崎県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			10
熊本県				○					○	○		○	4
大分県	○	○		○				○					5
宮崎県	○	○	○	○	○		○	○	○				7
鹿児島県	○	○	○	○	○	○	○	○			○		10
沖縄県				○	○								2
取組計	35	29	28	33	30	20	31	18	22	18	18	15	297

(出所) 内閣府「2021年度 内閣府委託事業 地方自治体における少子化対策の取組状況に関する調査」

² 本調査では、地域少子化対策重点推進事業のうち、地方自治体が行う「結婚に対する取組」のみであり、「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」は含まれていない。

6. 地域少子化対策重点推進交付金を活用した地域少子化対策重点推進事業について

全国の都道府県・市町村では、こども家庭庁の地域少子化対策重点推進交付金を活用し、地域少子化対策重点推進事業として様々な婚活支援事業を行っている。例として、県・市町村が連携してプロジェクトチームを創設し広域的な出会いの場を創出したり（三重県）、AIを活用したマッチングシステムを導入して出会いを支援する（大分県）などの取組がみられる。

図表 11 主な地域少子化対策重点推進事業(全国・2023年度)

項目	取組内容	自治体名
自治体間連携を伴う結婚支援の取組	県・市町が連携し、企業・団体・地域住民を巻き込んだ結婚支援の取組を推進	長崎県
	県・市町で「みえ結婚支援プロジェクトチーム」を設置し、広域的な出会いの場を創出	三重県
結婚支援センターの開設・運営 マッチングシステムの構築	縁結びボランティアによる支援にAIシステムが融合したハイブリッド型結婚支援	石川県
	AIを活用したマッチングシステムの導入による効果的な出会い支援	大分県
	県や移住部署と連携した移住×婚活の取組	駒ヶ根市 (長野県)
	複数の自治体で構成される広域行政事務組合による広域的な結婚支援	有明行政事務組合 (熊本県)
結婚支援ボランティア等育成・ネットワーク化	結婚支援ボランティア等育成モデルプログラムを活用した研修等の実施	秋田県
	結婚支援ボランティアの育成、組織化・ネットワーク化	島根県
若い世代向けの総合的なライフデザインセミナー	若者の主体的なライフデザイン構築を支援・発信	群馬県
	仕事と育児の両立体験やワークショップ等によるライフデザイン支援	京都府
企業等と連携した結婚支援	企業との連携を含め地域が一体となって出会いから結婚までをサポート	新潟市 (新潟県)
出逢いコンシェルジュを活用した結婚支援	出会いイベントの開催や出会い・結婚に向けた機運醸成に取り組む“令和版お世話焼きさん”	安芸市 (高知県)

(出所) こども家庭庁「地域少子化対策重点推進交付金 2023年度事例集」

(注) 地域少子化対策重点推進事業のうち、婚活支援に関連の深い「地域結婚支援重点推進事業」、「結婚支援コンシェルジュ事業」を抜粋している。P8の図表10(2021年度)では、地域少子化対策重点推進事業において、「若い世代向けのライフデザインセミナー」は「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成」に含まれている。

千葉県内の自治体においても、地域少子化対策重点推進交付金を活用した婚活支援事業が行われている。主に、ライフデザインセミナーの実施と出会いイベントの開催が挙げられるが、メタバース空間を活用した婚活支援（木更津市・後述）のように特徴的なものもみられる。

図表 12 地域少子化対策重点推進交付金を活用した婚活支援(千葉県内・2023 年度)

自治体名	事業名	総事業費 (うち交付金所要額)	補助率	事業概要
千葉県	【重点メニュー】 千葉県ライフデザイン事業	458 万円 (343 万円)	3/4	県において子どもを生み育てやすいと感じる家庭の割合の向上を目指し、以下の取組を実施するもの。 ①千葉県少子化対策協議会の設置及び開催 ②ライフデザインセミナーの教材制作等 ③県内大学と連携したライフデザインセミナーの取組
木更津市	【重点メニュー】 メタバース空間を活用した婚活支援事業	384 万円 (288 万円)	3/4	出会いの創出の拡大による結婚件数及び定住人口の増加を図るため、オンライン等による常設結婚相談窓口、婚活セミナーやメタバース空間を活用した婚活イベントを実施するもの。
野田市	野田市結婚支援事業	148 万円 (98 万円)	2/3	男女に出会いの場を提供するとともに、カップリング成立数向上のため、参加予定者に対する事前セミナー等を行うことにより、結婚につながるカップルを成立させ、婚姻率、出生率の上昇を図るもの。
鎌ヶ谷市	ライフデザイン事業	28 万円 (14 万円)	1/2	若い世代に対し、早い時期から自分の希望に沿ったライフプランを考える機会を提供し、将来の不安を軽減できるよう、市内の小中学生および高校生を対象としたふれあい体験事業等を実施するもの。
	結婚新生活支援事業の周知啓発	60 万円 (30 万円)	1/2	経済的な不安から結婚に踏み出せない方に対して支援を行うことにより子どもを産み育てやすい環境を構築することを目的として実施している結婚新生活支援事業について、当該事業を効果的に周知するため、ポスターを作成し広告として掲出するもの。
君津市	君津市結婚相談事業 婚活イベント・スキルアップセミナー	17万円 (11万円)	2/3	結婚を希望する独身男女の出会いの場を創出するため、スキルアップセミナー、婚活イベント、結婚相談への登録案内を実施するもの。
袖ヶ浦市	袖ヶ浦市結婚支援事業	70 万円 (40 万円)	2/3	結婚・出産・子育ての各段階に応じた切れ目のない支援により、子どもを産み育てやすいと感じる環境の整備に努め、出生率の向上を図るため、婚活イベントのほか婚活スキルアップ公開セミナー、ボランティア等による事後支援を実施するもの。
山武市	山武市結婚応援事業	45 万円 (30 万円)	2/3	結婚を希望する市民のスキルアップや出会いの場の創出を目的として、市の取組に賛同する企業と連携し、市内企業に勤めている者及び市内で業務を営んでいる者を対象に、異業種参加型セミナーを実施するもの。
多古町	【重点メニュー】 若年層ライフデザインセミナー	22 万円 (16 万円)	3/4	若年層からのライフデザイン形成を促し、その重要性を認識させ、自己問題として捉えさせることを目的として町内の高校と連携し、ライフデザインセミナーを実施するもの。
東庄町	東庄町結婚支援センター運営	121 万円 (80 万円)	2/3	結婚希望者への出会いの機会の提供を図るため、結婚支援センターを開設・運営し、全国的に登録者を集め、センターのホームページとマッチングを通して周知していくもの。
	東庄町本気の婚活事業	6 万円 (4 万円)	2/3	男性向けスキルアップセミナー等を実施することにより結婚希望者の意識向上とスムーズに結婚までに至れるようなデートを実現させ、婚姻率の増加を図るもの。
大多喜町	大多喜町婚活イベント開催事業	63 万円 (42 万円)	2/3	結婚に対する意識の変化をもたらす機会や、出会いの場を提供することにより結婚活動支援を強化するものとして以下の取組を実施するもの。 ①婚活イベントの開催 ②身だしなみやコミュニケーションのスキルアップセミナーの開催 ③お見合い事業への登録促進及び実施

(出所) こども家庭庁「2023 年度 地域少子化対策重点推進交付金」よりちばぎん総合研究所が作成

Ⅱ. アンケート調査

千葉県内在住の独身者の婚活支援のニーズや県内市町村の行っている婚活支援の取組の状況や課題について把握し、今後必要となる施策・事業を検討するための基礎資料とするため、①県内在住の独身者、及び②県内市町村を対象にアンケート調査を実施した。

1. 調査概要

(1) 県内在住独身者向けアンケート

- ・ 目的 県内在住の独身者の婚活状況とニーズの把握
- ・ 実施時期 2024年3月11日～14日
- ・ 手法 Webモニターに対する配布・回収
- ・ 対象 県内在住、独身（離別・死別による独身者を含まない）、20～49歳までの男女
- ・ 件数 有効回答数：618サンプル
- ・ 主な調査項目
 - ・ 結婚の意向と婚活に対する意識
 - ・ 婚活サービスの利用状況と今後の意向

(2) 自治体向けアンケート

- ・ 目的 県内市町村の独身者の婚活支援状況と課題の把握
- ・ 実施時期 2024年3月5日～29日
- ・ 手法 郵送・メールによる配布・回収
- ・ 対象 千葉県内54市町村
- ・ 件数 有効回答数：41件（有効回収率：75.9%）
- ・ 主な調査項目
 - ・ 結婚支援の取組状況
 - ・ 婚活支援事業の内容、課題や今後の取組について

※アンケート項目において、「SA」（シングルアンサー）は単数回答、「MA」（マルチアンサー）は複数回答、「n」は有効回答数を表している。

2. 調査結果

(1) 県内在住独身者向けアンケート

① 結婚の意向と婚活に対する意識

(ア) 結婚の意向

結婚の意向は、「結婚したい」が24.8%、「いずれ結婚するつもりである」が23.5%で、これを合わせた『結婚の意向あり』の割合が約半数(48.3%)となった。年代別にみると、20代の結婚意向が59.9%と高く、30代(48.1%)、40代(36.4%)と、年代が高くなるにつれて低下していく。

図表 13 結婚の意向(SA)

(単位:%)

		回答数 (人)	結婚の 意向あり	結婚 したい	いずれ 結婚する つもり である	結婚する 気はない
全体		618	48.3	24.8	23.5	51.8
年 齢	20歳～29歳	207	59.9	31.4	28.5	40.1
	30歳～39歳	208	48.1	23.6	24.5	51.9
	40歳～49歳	203	36.4	19.2	17.2	63.5

(イ) 婚活の状況

婚活の状況は、「過去に婚活をしたことがある(現在は婚活していない)」が8.7%、「現在婚活中である」が5.7%で、これを合わせた『婚活経験あり』の割合が14.4%となった。年代別にみると、30代が最も高いが、大きな年代差はみられない。

図表 14 婚活の状況(SA)

(単位:%)

		回答数 (人)	婚活経験 あり	過去に婚 活をした ことがある (現在は婚 活してい ない)	現在婚活 中である	婚活をした ことがない
全体		618	14.4	8.7	5.7	85.6
年 齢	20歳～29歳	207	13.1	6.3	6.8	87.0
	30歳～39歳	208	15.4	8.7	6.7	84.6
	40歳～49歳	203	14.7	11.3	3.4	85.2

「婚活をしたことがない」人の割合は、全体では86%。「結婚したい」回答者であっても63%に上っている。このように、結婚の意向があっても、婚活経験がある人の割合は限定的な状況となっている。

図表 15 婚活の状況(結婚の意向別・SA)

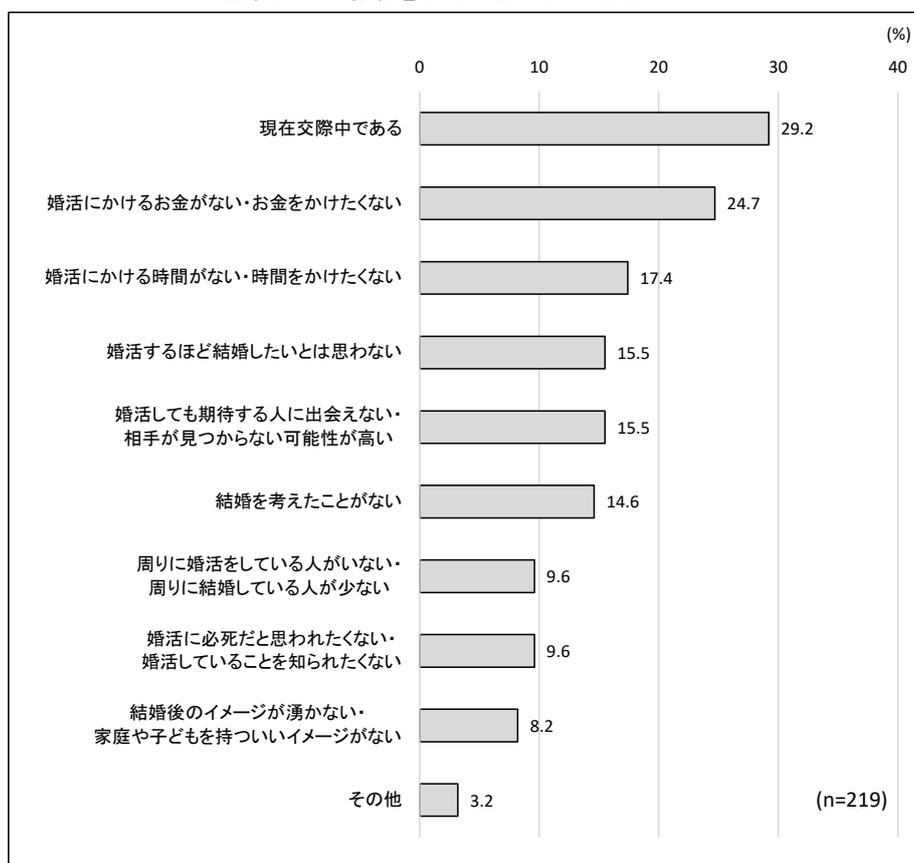
		(単位:%)			
		回答数 (人)	過去に婚 活をしたこ とがある (現在は 婚活して いない)	現在 婚活中 である	婚活を したこ とが ない
全体		618	8.7	5.7	85.6
結 婚 の 意 向	結婚したい	153	21.6	15.0	63.4
	いずれ結婚するつもりである	145	7.6	8.3	84.1
	結婚する気はない	320	3.1	0.0	96.9

(ウ) 婚活をしたことがない理由

『結婚の意向あり』かつ「婚活をしたことがない」と回答した人に、婚活をしたことがない理由を伺うと、「現在交際中である(29.2%)」が最も多く、以下、「婚活にかかるお金がない・お金をかけたたくない(24.7%)」、「婚活にかかる時間がない・時間をかけたたくない(17.4%)」、「婚活するほど結婚したいとは思わない(15.5%)」、「婚活しても期待する人に出会えない・相手が見つからない可能性が高い(15.5%)」となった。

このように、婚活に関してお金や時間をかけたくない、成果が期待できない、といったことが、婚活をしない大きな理由となっている。

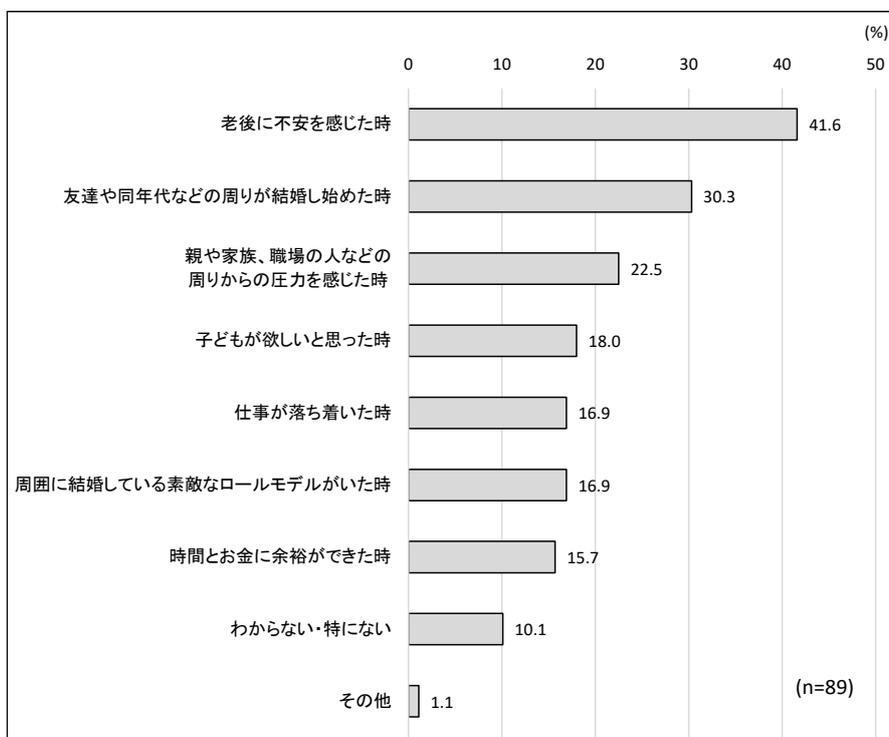
図表 16 婚活をしたことがない理由(MA)



(エ) 婚活することを意識・決意したきっかけ

『婚活経験あり』と回答した方に、婚活することを意識・決意したきっかけを伺うと、「老後に不安を感じた時」が41.6%と最も多く、以下、「友達や同年代などの周りが結婚し始めた時(30.3%)」、「親や家族、職場の人などの周りからの圧力を感じた時(22.5%)」となっている。

図表 17 婚活することを意識・決意したきっかけ(MA)



② 婚活サービスの利用状況と今後の意向

(ア) 婚活サービスの利用経験

利用したことがある婚活サービスは、民間・NPO等のサービスでは、「マッチングによる出会いのサービス(マッチングアプリ等)」が67.1%と最も多く、以下、「婚活イベント(街コン、婚活パーティー等)」(50.6%)、「結婚相談所」(26.6%)となった。

自治体のサービスでは、「婚活イベント(ツアー、パーティー等出会いの場)」が27.9%と最も多く、以下、「マッチングによる出会いのサービス」(20.3%)、「婚活セミナー・講座」(20.2%)となっている。

図表 18 婚活サービスの利用経験(民間・NPO等)(各SA)

		(単位: %)			
		利用経験あり	利用している	利用したが今は使っていない	利用したことがない
民間・NPO等	マッチングによる出会いのサービス(マッチングアプリ等)	67.1	26.6	40.5	32.9
	婚活イベント(街コン、婚活パーティー等)	50.6	17.7	32.9	49.4
	結婚相談所	26.6	13.9	12.7	73.4
	アドバイザー等への相談	17.7	7.6	10.1	82.3
	会員サイトへの登録、情報収集	17.7	10.1	7.6	82.3
	婚活セミナー・講座	16.5	7.6	8.9	83.5

(n=79)

図表 19 婚活サービスの利用経験(自治体)(各SA)

(単位: %)

		利用経験あり	利用している	利用したが今は使っていない	利用したことがない
自治体	婚活イベント(ツアー、パーティー等出会いの場)	27.9	12.7	15.2	72.2
	マッチングによる出会いのサービス	20.3	11.4	8.9	79.7
	婚活セミナー・講座	20.2	10.1	10.1	79.7
	自治体サイト・SNSでの情報収集	19.0	10.1	8.9	81.0
	アドバイザー等への相談	14.0	5.1	8.9	86.1

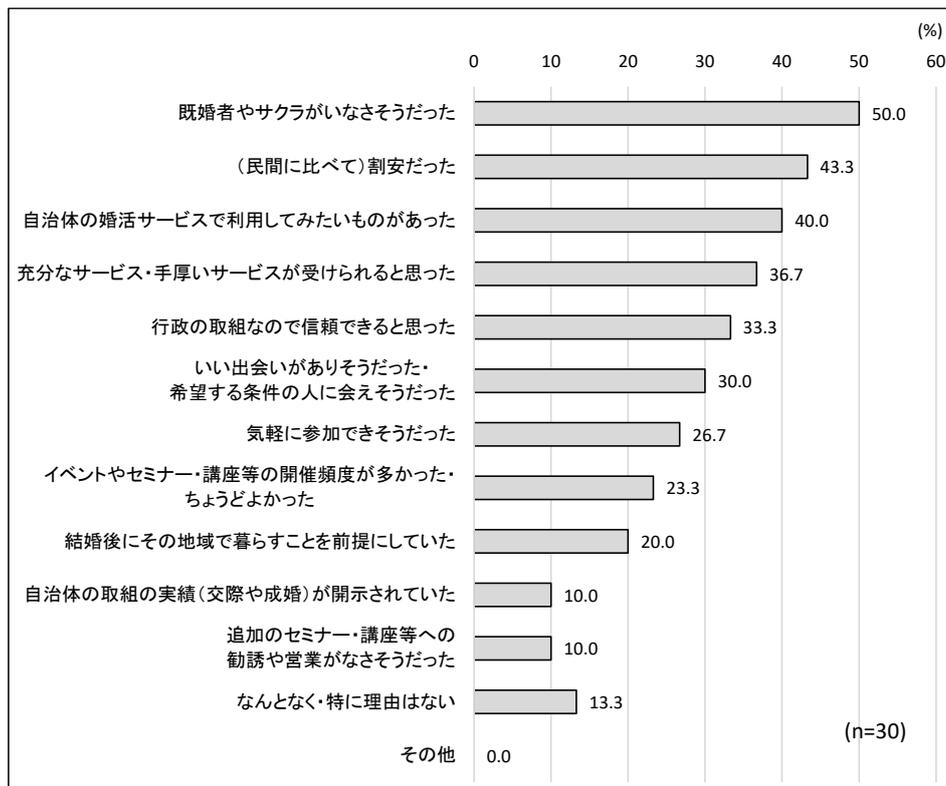
(n=79)

(イ) 自治体サービスを利用しようと思ったきっかけ

自治体のサービスを利用しようと思ったきっかけは、「既婚者やサクラがいなさそうだった(50.0%)」が最も多く、以下、「(民間に比べて)割安だった(43.3%)」、「自治体の婚活サービスで利用してみたいものがあった(40.0%)」となった。

自治体の婚活サービスには、安心感や価格面で強みがあるといえる。

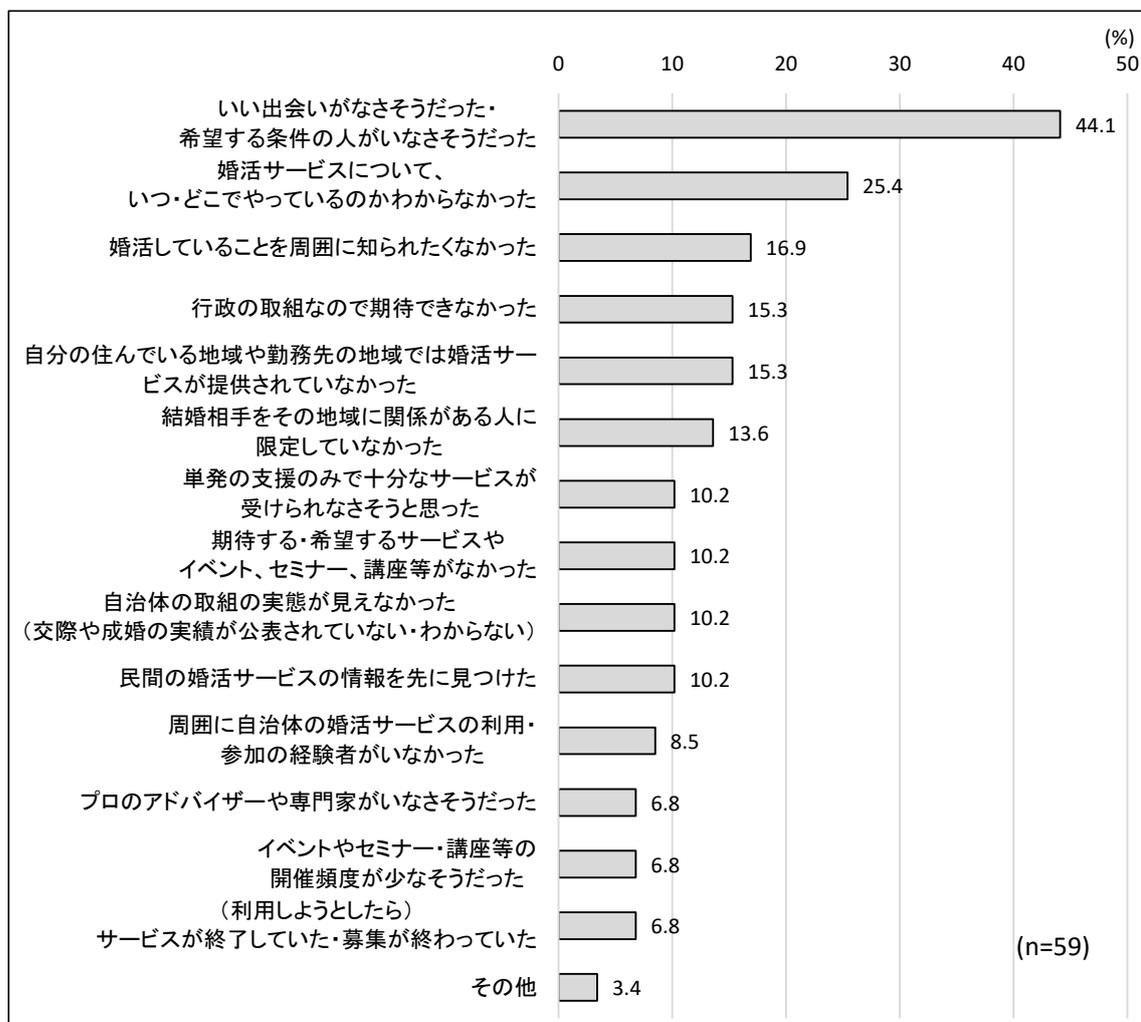
図表 20 自治体サービスを利用しようと思ったきっかけ(MA)



(ウ) 自治体の婚活サービスを利用していない・利用したことがない理由

自治体の婚活サービスの利用経験がない人に、その理由を伺うと、「いい出会いがなさそうだった・希望する条件の人がいなさそうだった」が 44.1%と最も多く、以下「婚活サービスについて、いつ・どこでやっているのかわからなかった (25.4%)」、「婚活していることを周囲に知られたいくなかった (16.9%)」となり、婚活サービスの周知にも改善の必要があることが窺われる。

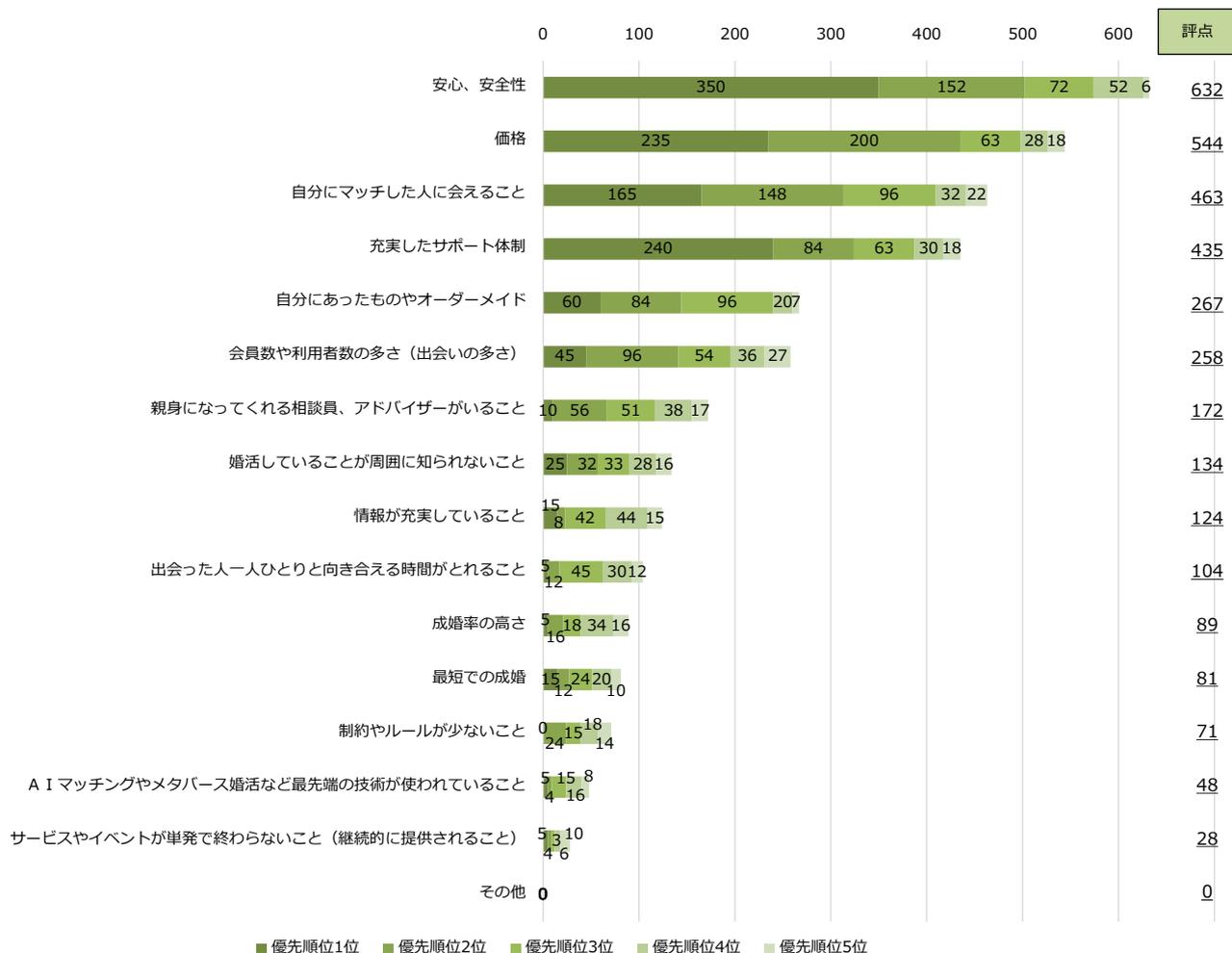
図表 21 自治体の婚活サービスを利用していない・利用したことがない理由 (MA)



(エ) 婚活サービスに求めること

婚活サービスに求めることについて、以下のとおり優先順位を加味した「評点」でみると、「安心、安全性」が最も高く、以下、「価格」、「自分にマッチした人に会えること」の順となっている。

図表 22 婚活サービスに求めること(評点順・MA)



評点の算定方法

重視する点

優先順位1位 = 5点

優先順位2位 = 4点

優先順位3位 = 3点

優先順位4位 = 2点

優先順位5位 = 1点

各選択肢の回答(回収)数に得点を乗じたものの

合計

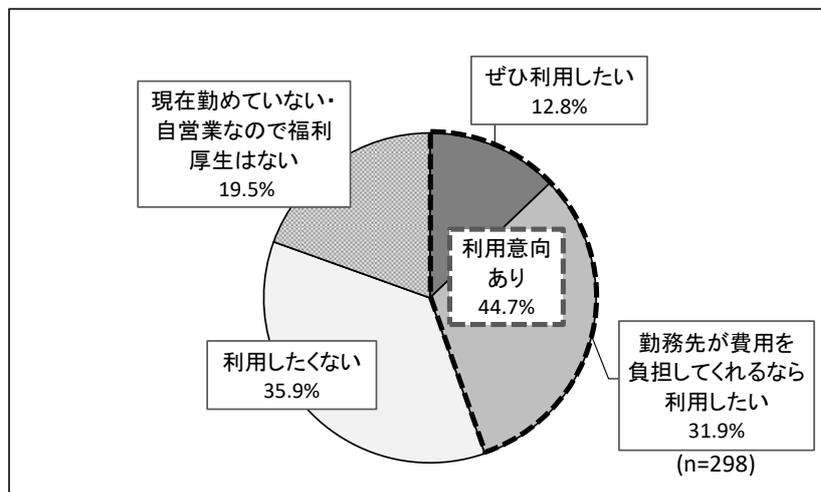
↓

評点

(オ) 福利厚生としての婚活サービスの利用意向

婚活サービスを勤めている会社等の福利厚生メニューとして利用したいか尋ねたところ、「ぜひ利用したい」が12.8%、「勤務先が費用を負担してくれるなら利用したい」が31.9%で、これらを合わせた『利用意向あり』の割合が44.7%に上った。

図表 23 福利厚生としての婚活サービスの利用意向(SA)



(2) 自治体向けアンケート

※本項における地域分けは次のとおり。

北西部³：千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、
我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市

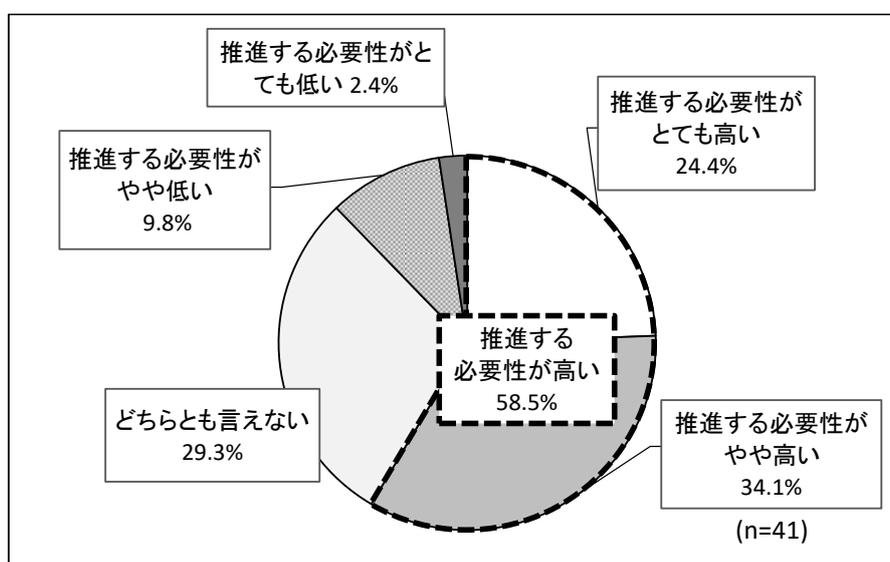
北西部以外：上記以外の自治体

① 婚活支援の状況

(ア) 婚活支援を推進する必要性

婚活支援を推進する必要性は、『推進する必要性が高い』（＝「推進する必要性がとても高い」と「推進する必要性がやや高い」）の割合がと約6割（58.5％）に上った。

図表 24 支援を推進する必要性(SA)



地域別にみると、『推進する必要性が高い』は、「北西部以外」が66.7%と「北西部（25.0%）」を+41.7ポイント上回っている。このように、少子高齢化が進展している地方部の方が婚活支援の必要性を強く認識している。

図表 25 支援を推進する必要性(地域別・SA)

(単位: %)

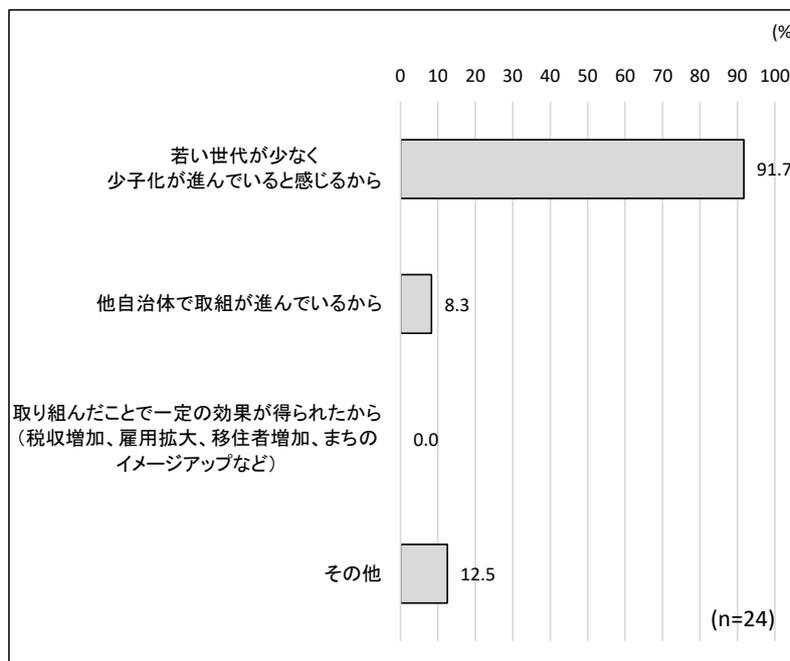
地域	回答数 (件)	推進する 必要性が 高い	推進する 必要性が とても高い	推進する 必要性が やや高い	どちらとも 言えない	推進する 必要性が 低い	推進する 必要性が やや低い	推進する 必要性が とても低い
全体	41	58.5	24.4	34.1	29.3	12.2	9.8	2.4
北西部	8	25.0	0.0	25.0	37.5	37.5	25.0	12.5
北西部以外	33	66.7	30.3	36.4	27.3	6.1	6.1	0.0

³ 回答のなかった自治体も含んで記載している。

(イ) 婚活支援を推進する必要性が高い理由

婚活支援を推進する必要性が高い理由は、「若い世代が少なく少子化が進んでいると感じるから」が91.7%と最も多かった。

図表 26 婚活支援を推進する必要性が高い理由(MA)

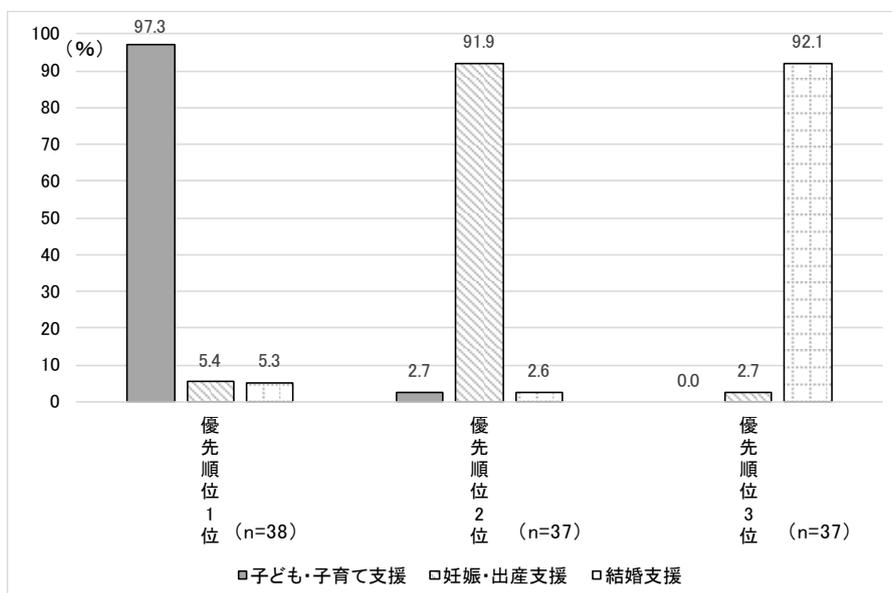


(ウ) 結婚支援、妊娠・出産支援、子ども・子育て支援の優先順位

結婚支援、妊娠・出産支援、子ども・子育て支援の優先順位を尋ねたところ、優先順位1位では「子ども・子育て支援(97.3%)」、2位では「妊娠・出産支援(91.9%)」、3位では「結婚支援(92.1%)」がそれぞれ突出していた。

自治体が、「子ども・子育て支援」>「妊娠・出産支援」>「結婚支援」の順に優先度を考えている姿が浮き彫りとなっている。

図表 27 結婚支援、妊娠・出産支援、子ども・子育て支援の優先順位(MA)

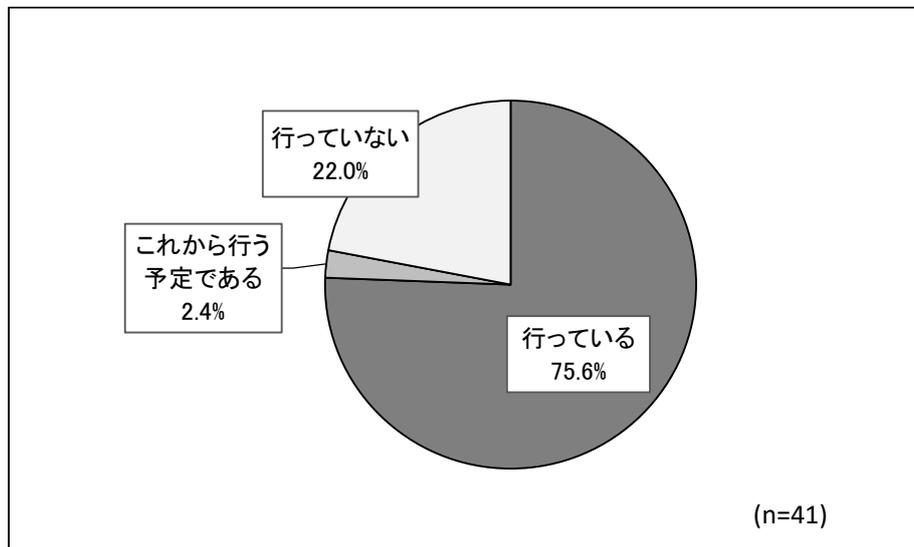


② 婚活支援の取組内容及び課題や今後について

(ア) 婚活支援の実施の有無

結婚に対する取組（婚活支援）の実施の有無は、「行っている」が約8割（75.6%）に上り、多くの市町村が何らかの婚活支援を行っていることが分かる。

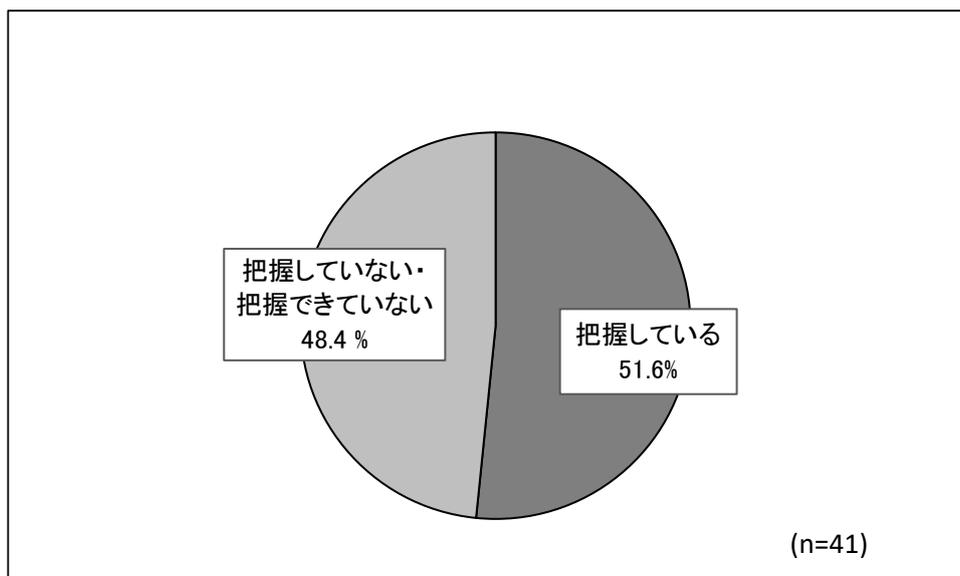
図表 28 婚活支援の実施の有無(SA)



(イ) 成婚数の把握

婚活支援を行っている自治体に、成婚数の把握状況を尋ねたところ、「成婚数を把握している（51.6%）」と「把握していない・把握できていない（48.4%）」がほぼ同割合となっている。

図表 29 成婚数の把握(SA)



(ウ) 婚活支援の取組内容

婚活支援の実施経験がある自治体における取組内容は、「婚活イベントの開催（ツアー、パーティー等出会いの場）」が 100%で最も多く、次いで「結婚を希望する方向けの婚活セミナー・講座（80.0%）」が多くなっている。一方で、「マッチングシステムの構築・運用」は少ない（6.7%）。

図表 30 婚活支援の実施の有無(SA)

(単位: %)

	実施経験あり	実施したことがある (今は実施していない)		実施したことがない
		実施している	実施していない	
婚活イベントの開催(ツアー、パーティー等出会いの場) (n=31)	100.0	61.3	38.7	0.0
結婚を希望する方向けの婚活セミナー・講座 (n=30)	80.0	56.7	23.3	20.0
祝い金などの経済支援 (n=31)	51.7	6.5	45.2	48.4
アドバイザー等による婚活相談 (n=30)	50.0	20.0	30.0	50.0
婚活支援に関する貴自治体ウェブサイト等での情報提供 (n=30)	50.0	10.0	40.0	50.0
マッチングシステムの構築・運用 (n=30)	6.7	6.7	0.0	93.3
その他 (n=7)	28.6	0.0	28.6	71.4

(エ) 連携の有無

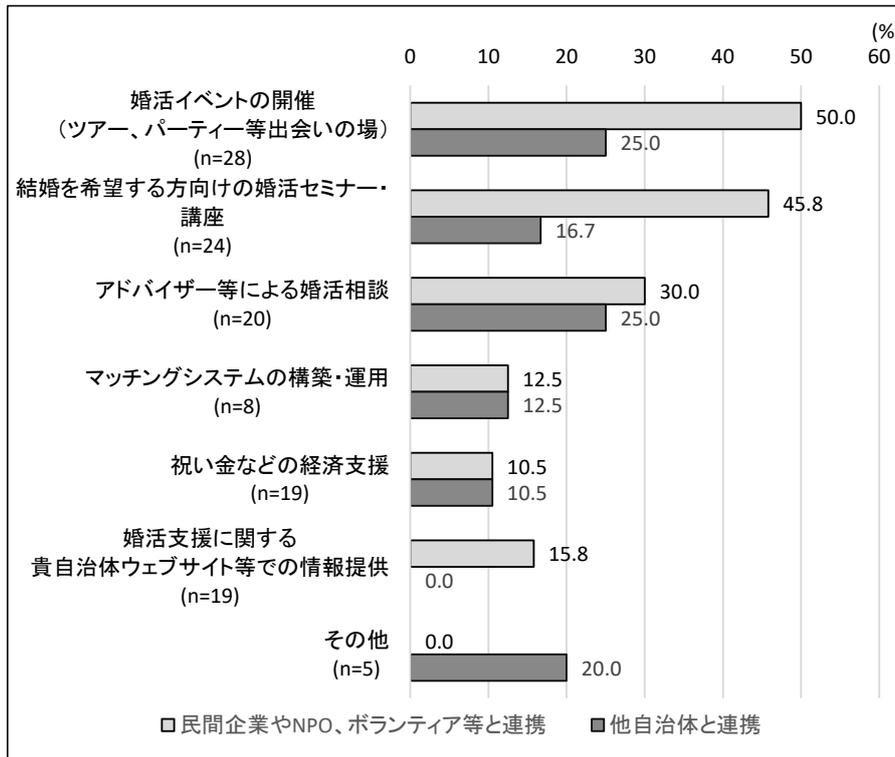
「婚活イベントの開催（ツアー、パーティー等出会いの場、71.4%）」や「結婚を希望する方向けの婚活セミナー・講座（58.3%）」、「アドバイザー等による婚活相談（55.0%）」などで、連携が多い。連携先は、民間企業やNPO、ボランティア等が多く、自治体間の連携は少ない。

図表 31 連携の有無(SA)

(単位: %)

	連携あり	連携なし
婚活イベントの開催(ツアー、パーティー等出会いの場) (n=28)	71.4	28.6
結婚を希望する方向けの婚活セミナー・講座 (n=24)	58.3	41.7
アドバイザー等による婚活相談 (n=20)	55.0	45.0
マッチングシステムの構築・運用 (n=8)	25.0	75.0
祝い金などの経済支援 (n=19)	21.1	78.9
婚活支援に関する貴自治体ウェブサイト等での情報提供 (n=19)	15.8	84.2
その他 (n=5)	20.0	80.0

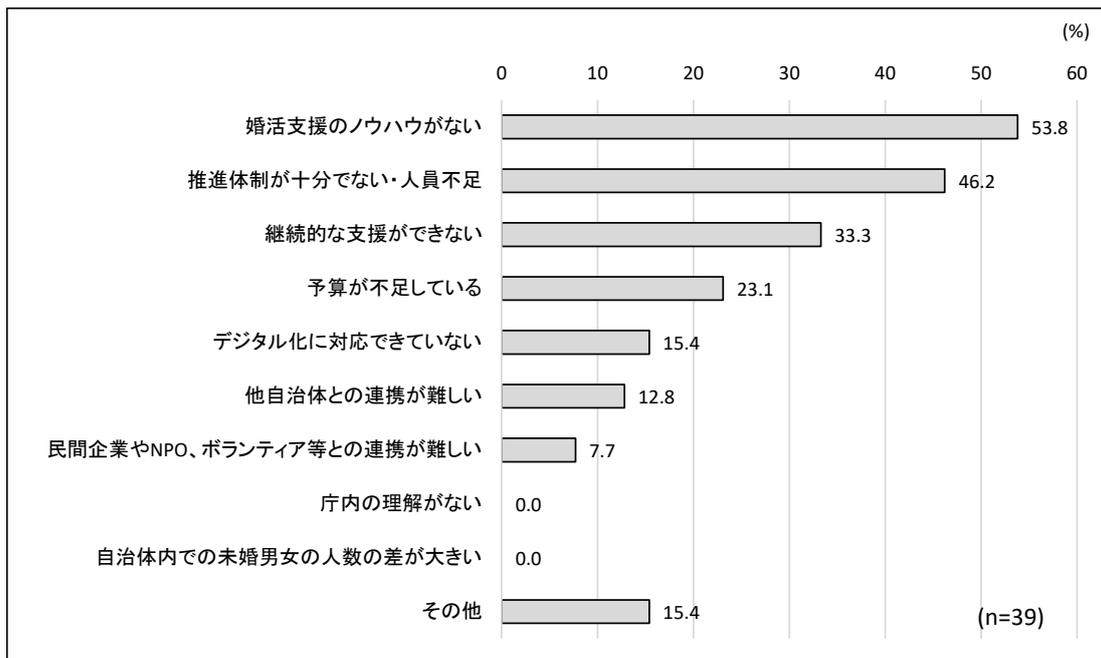
図表 32 連携先(MA)



(オ) 婚活支援の課題(対象は全ての市町村)

婚活支援の課題は、「婚活支援のノウハウがない (53.8%)」が最も多く、以下「推進体制が十分でない・人員不足 (46.2%)」、「継続的な支援ができない (33.3%)」の順となっている。

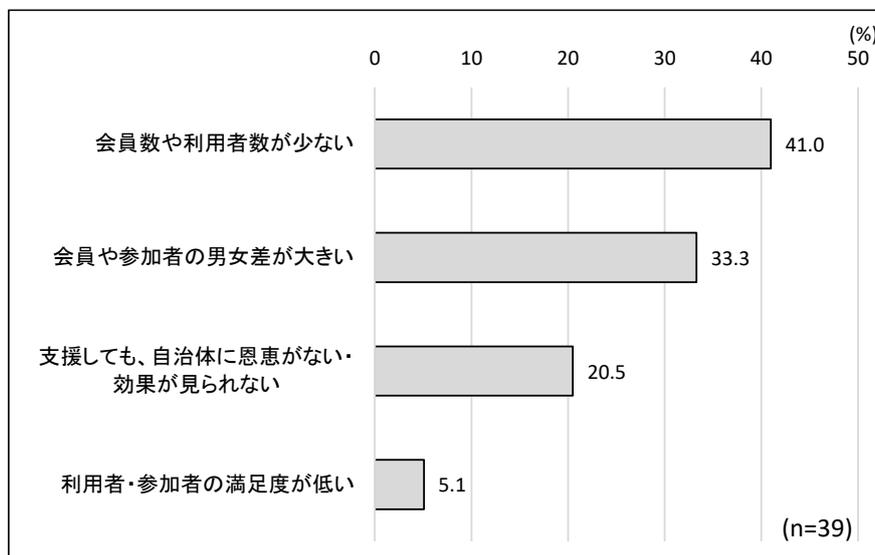
図表 33 婚活支援の課題①(MA)



(カ) 過去に行った婚活支援に関する課題

過去に行った婚活支援（現在継続中のものも含む）に関する課題を尋ねたところ、「会員数や利用者数が少ない（41.0%）」が最も多く、以下、「会員や参加者の男女差が大きい（33.3%）」、「支援しても、自治体に恩恵がない・効果が見られない（20.5%）」の順となっている。

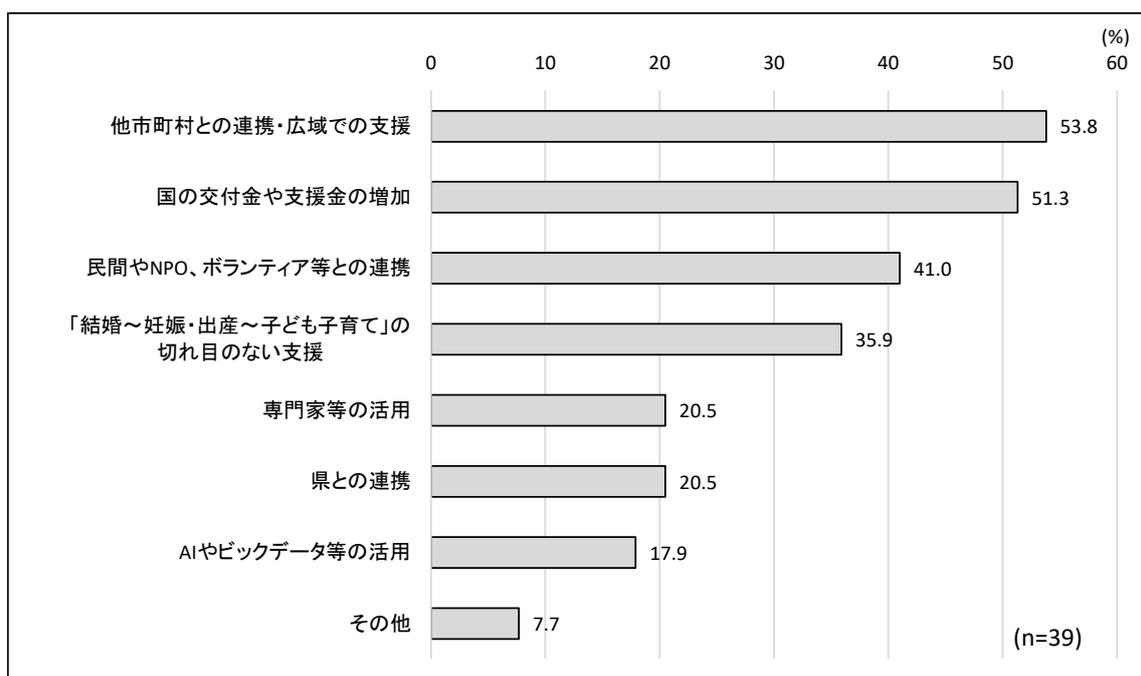
図表 34 婚活支援の課題②(MA)



(キ) 効果的な婚活支援に必要なこと

効果的な婚活支援に必要なことは、「他市町村との連携・広域での支援（53.8%）」が最も多く、以下、「国の交付金や支援金の増加（51.3%）」、「民間やNPO、ボランティア等との連携（41.0%）」の順となっている。

図表 35 効果的な婚活支援に必要なこと(MA)



Ⅲ. 自治体による特徴的な取組事例

メタバース空間を活用した婚活イベントの開催(木更津市)

木更津市では、メタバース空間を活用した婚活イベントを開催し、新しい出会いにつなげている。

《イベントの内容と成果》

① イベント概要

木更津市では、2023年11月、メタバースを活用した婚活イベント「きさらづメタ婚」を開催した。メタバース上に構築したパーティー会場で、参加者がアバター（キャラクター）を作って参加する婚活イベントである。リアルの対面パーティーはハードルが高いと感じる一方で、マッチングアプリも不安、という方に、自宅にいながら気軽に婚活イベントへ参加してもらうことを狙って企画したものである。

② イベントの流れ

参加者は、メタバース空間上にある会場に入り、動作確認を兼ねたアイスブレイクを行った後、1人ひとり登壇して自己PRをする。その後、1:1で全員と話し（1人5分程度）、最後にマッチングシートに記入して、カップル成立を発表する構成となっている。成立したカップルは、別の日にメタバース空間で1:1のデートを行った後、さらにリアルで会ってもらうという流れ。基本的には、自身の声やキャラクターの身振り・手振りで会話を進めるが、チャットも可能である。



③ 成果

参加費は無料で、当日の参加者数は、午前の部が7名（男性4名、女性3名）、午後の部が19名（男性11名、女性8）の合計26名。このうち、午前中3組、午後7組のカップルが誕生した。さらに、そのうち6組が、後日リアルで面談した。

参加者からは、リアルよりも気軽に参加できたこと、容姿で判断されないことが良い点として挙げられた。一方、メタバース上であるため、お互い話すタイミングがつかみづらい、やる気を感じない参加者がいた、などの意見もあった。

《課題と今後の方針》

市単独での実施であったため、参加者の範囲が限られてしまったことが課題であった。また、集客を重視して参加費を無料にしたため、参加者の温度差が大きかった点も課題であった。広域で実施し、参加費を徴収してより本気度の高い人を集めることが、今後の検討課題として挙げられている。

(出所)木更津市 Web サイト、各種報道、ヒアリング

協議会を活用した継続的な婚活支援(旭市)

旭市では、旭市後継者対策協議会(旭市出会いコンシェルジュ)を2007年に設立し、長期にわたって継続的に婚活支援に取り組んでいる。

《主な取組内容》

① 協議会を通じた婚活イベントの企画・運営

旭市では、若者の定住促進や、後継者の結婚対策を推進するため、07年に「旭市後継者対策協議会」を立ち上げた。委員は、地域の様々な活動団体(商工会青年部、農業委員会、保健推進員、病院等)の推薦を受けた者や、公募した市民である。この協議会が、市と連携しながら様々な婚活イベントや施策を企画し、婚活支援に取り組んでいる(事務局は、同市市民生活課)。「旭市出会いコンシェルジュ」は、この協議会を中心とした婚活支援活動の通称である。

23年度には、ハーバリウム制作やスマホカメラのレッスンなど、8回の婚活イベントを開催した。

協議会には民間人も多く参加しているため、市単独事業に比べて、アイデアが豊富なほか、関連する団体や市民を巻き込みやすく、集客も行いやすいというメリットがある。



② 会員登録及び祝い金の交付

旭市出会いコンシェルジュでは、結婚希望者の会員登録も行っており、登録数は2月末現在で279名(男性244名、女性35名)。旭市出会いコンシェルジュが行う婚活イベントに参加する際には、会員であることが参加要件となっているため、男性の会員が多くなっている。女性は、会員登録が不要のため、市外からも積極的に参加することができる。

会員から市への結婚報告があった場合、祝い金が交付される(金額は、市内に住むか、市外に住むかなど、条件によって異なる)。



《今後の方針》

新しい出会いを創出するため25年からは、会員の登録期間を原則5年間とする予定。これにより、会員の新陳代謝を図り、新たな出会いの機会を提供していく。

ハーバリウムづくりのイベントの周知

(出所)旭市 Web サイト、ヒアリング

県レベルでの大規模イベントの実施やポータルサイト(あいこんナビ)の運営(愛知県)

愛知県では、大規模婚活イベントの実施やポータルサイト(あいこんナビ)の運営など、さまざまな婚活支援の取組を県レベルで行っている。2023年度は、結婚を希望する若者の出会いの機会を創出するため、愛・地球博記念公園での大規模婚活イベントを開催し、また、結婚支援に対する取組の推進・強化を図るため、結婚支援業務に関する知見や知識を有する者をコンシェルジュとして配置し、県内市町村及び企業等へ相談支援等を実施するなど、結婚支援の取組を強化した。



《主な取組内容》

① ポータルサイト「あいこんナビ」での発信

県が2015年に立ち上げた婚活支援のポータルサイト「あいこんナビ」では、県内の市町村や民間非営利団体等が行う、婚活に関するセミナーやイベントの情報を発信している。これにより、県民は、県内の婚活セミナーやイベント情報を把握し、参加申し込みすることが可能である。

また、従業員の結婚支援に積極的な企業等を「婚活協力団体」、婚活イベント等の企画・主催する団体を「出会い応援団」として県に登録し、「あいこんナビ」を通じて直接情報を交換し、婚活イベントの企画依頼を容易にすること等により、出会いの場の提供機会を増やしていき、社会全体で結婚を応援する機運の醸成を図っている。

② 結婚支援コンシェルジュの立ち上げ(2023年度)

専門的な知見を持つ者をコンシェルジュとして配置し、県内市町村及び企業、団体等への訪問及び現状把握や、市町村等が実施する婚活セミナーやイベント等への助言及び立会等による協力を行うなど、各市町村等の結婚支援を技術面、情報面から支援し、結婚支援の取組の働きかけ及び相談支援、「出会い応援団」への登録呼びかけ等を実施した。

③ 大規模婚活イベントの実施(2023年度)

2023年10月には、「愛・地球博記念公園」(「モリコロパーク」長久手市)で、定員400人の大規模婚活イベント「モリコロパーク de 大規模婚活」を開催。男女合わせて2,249人の申込があり、予想を超える盛況となった。参加者アンケートによると、6割近くの参加者が「婚活に前向きになった」とし、7%が交際に発展した。



成功の要因として、大村知事が記者会見でPRしたことや、定員400人というインパクトの大きさで、マスコミが取り上げたことが挙げられる。県が行うイベントであるため、安心感もあった模様。

一方、参加者が多いイベントであったことから、もっと一人一人と話す時間がほしいという声や、参加者の年齢差が大きいとの声も聞かれた。

《今後の方針》

今年度、引き続き愛・地球博記念公園での大規模婚活イベントを開催するとともに、新たに市町村が開催する婚活イベントへの支援や、AIマッチングシステムを活用したオンライン型結婚支援センターの開設など、結婚支援の取組を強化し、出会いの機会の提供、成婚までの伴走型サポートなど、結婚を希望する若者を社会全体で応援する機運の醸成を行う。

(出所)愛知県 Web サイト、各種報道、ヒアリング

【参考】婚活支援事業者による事例

AIを活用した従業員の福利厚生用の婚活支援アプリの提供(株式会社 Aill)

株式会社 Aill（本社東京）では、会員企業で働く従業員専用の恋愛ナビゲーション「Aill goen(エールゴエン)」を開発・運営している。Aill goen は、会員企業が会費を負担し、従業員は福利厚生の一環として無料⁴で利用することができる恋活・婚活アプリである。従業員の利用状況は会社には報告されない仕組みとなっている。会員企業数は、3月末時点で1,106社。会員企業は、上場企業及び子会社、上場企業に相当する企業、有資格団体、くるみんマーク・なでしこ銘柄取得企業、提携経済団体所属企業からのお墨付きがあるなど、同社が「信頼できる企業」として定めた基準をクリアした企業に限定される。



《従来のマッチングアプリと比べた Aill goen のサービスの主な特徴》

 >

従来のマッチングアプリ



①安心・安全性が高い。

- ・一定の基準を満たした会員企業の独身従業員のための利用のため、サクラや既婚者がいない。
- ・トラブルが起きないようにパトロールするシステムがある。

②独自の3つのAIサポートで交際や結婚などの成果に結びつきやすい。

- ・紹介ナビ（価値観やライフプランの合う相手を紹介）
- ・会話ナビ（デートのお誘いや本人に直接聞きづらいことを代わりに聞いてくれる）
- ・好感度ナビ（相手の自分に対する好感度が見える化）

③結婚後のWELL-BEINGを実現しやすい。

- ・産休育休取得時に、早期のフルタイム復帰が出来るよう、利用者の勤め先を共働き・子育てに賛同し実行する企業のみ限定している。（夫婦で一方しか制度が整っていないと、ワンオペになりやすい。）

《利用企業が限定されることによる強み》

当サービスの民間マッチングアプリとの違いは、①従業員が福利厚生の一環として無料でマッチングサービスを楽しむことができると、②会員企業が運営元の基準でスクリーニングされており、出会うパートナーは、「上場企業」や「子育てに理解があると認定した企業（基準を満たした企業）」の従業員に限られるという「安心感」が得られること、の2点。

共働きで子育てをするためには、自分の勤める会社のみならず、パートナーが勤めている会社も子育て支援に理解があることが重要である。

（出所）株式会社 Aill Web サイト、ヒアリング

⁴ 導入企業によっては、従業員への補助を行い、有料（割引）利用の先も。

IV. 提言

前項まで、各種統計・文献調査やアンケート調査を通じ、結婚を巡る状況の変化や、独身者（サービスの利用者側）及び自治体（サービスの提供側）の意識、特徴的な事例をみてきた。

本項では、これらの調査結果を踏まえ、千葉県における婚活支援の活性化に向け、以下のとおり提言を行う。

提言	取組
1. 自治体におけるサービス内容の充実	(1) 利用者意向の十分な把握 (2) 継続的なフォローの実施
2. 「結婚～妊娠・出産～子育て」の切れ目のない支援	(1) 結婚支援を含めた切れ目のない支援の実施 (2) 若年層に対するライフプラン教育の充実
3. 自治体間の広域連携と県による積極的な推進(垣根を越えた出会いの提供)	(1) 自治体間での広域連携の強化 (2) 県による積極的な推進
4. 企業等による婚活支援の強化	(1) 自治体と民間結婚支援事業者・専門家等との連携強化 (2) 民間企業をからめた婚活支援の強化

1. 自治体におけるサービス内容の充実

(1) 利用者意向の十分な把握

県内独身者が「今後利用したいサービス」は、「マッチングによる出会いのサービス（35.2%）」が最も多かった。一方、自治体が今後「積極的に拡大する」や「現状維持」と回答したサービスは、同サービスが37.9%（5位）と最も割合が低く、「婚活イベント（ツアー、パーティー等出会いの場）」（74.2%・1位）、「婚活セミナー・講座」（66.7%・2位）などの回答が多い。サービスを提供する自治体では、利用者の意向を十分に把握し、ニーズに合ったサービスを提供することが重要である。

また、自治体による婚活サービスの利点として、「安心感」や「低価格」を挙げる利用者が多い。公的機関の提供するサービスということで、営利目的ではなく住民のためのサービスという点は、利用者にとっての何よりの利点であることから、自治体では、この点を強調したプロモーション等を積極的に行っていくべきである。

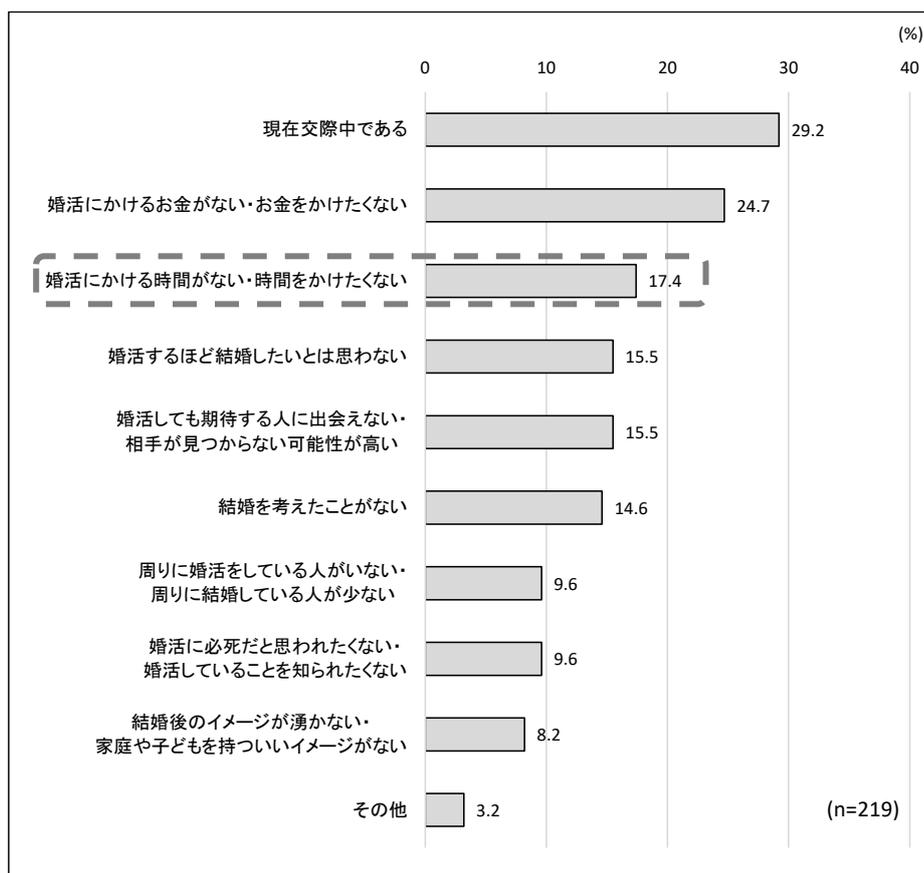
図表 36 利用者ニーズと自治体の支援サービスのミスマッチ

(単位: %)

	今後利用したいサービス		「積極的に拡大する＋現状維持(実施検討を含む)」サービス	
	順位		順位	
自治体サイト・SNSでの情報収集(提供)	4	25.8	3	66.6
婚活セミナー・講座	3	26.2	2	66.7
婚活イベント(ツアー、パーティー等出会いの場)	2	34.5	1	74.2
アドバイザー等による相談	5	24.8	4	50.0
マッチングによる出会いのサービス	1	35.2	5	37.9

また、県内独身者向けアンケートによれば、現在婚活をしていない理由として、「婚活にかかる時間がない・時間をかけたくない（17.4%）」が3位に挙げられている。近年、若い世代でかけた時間に対する効果を意味する「タイパ（タイムパフォーマンス）」という言葉が使われていることも踏まえ、自治体でも、空いた時間にスマホ一つで行えるオンラインマッチングシステム構築やオンラインイベント（例：木更津市のメタバース空間を活用したイベント）などを検討することが、サービス利用者拡大のために有効と考えられる。

図表 37 婚活をしたことがない理由(MA)(再掲)

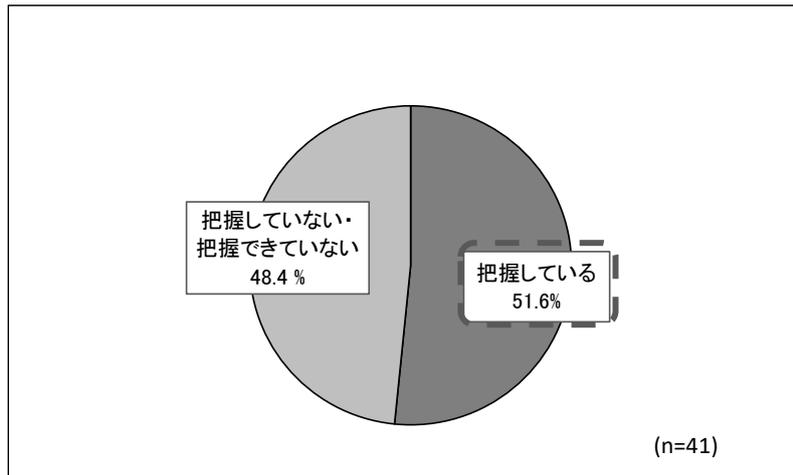


(2) 継続的なフォローの実施

自治体アンケートによれば、婚活支援の取組実施後に、その成果である成婚数を把握している市町村は48.4%と約半数にとどまっている。自治体が成婚数の把握に至っていない理由として、主に出会いを目的とした単発での婚活イベントの開催が多いことや追跡調査（イベント後に交際から結婚に進展したか）が難しいこと等が挙げられるが、婚活イベント開催後も利用者のニーズに沿う形での伴走支援を行うことで、成婚率が高まるのではないかと考えられる。成婚率のほか利用実績や利用者意見を踏まえながら、PDCAサイクルを回してより良いサービス提供に繋げていくことが重要である。

前記旭市のように、会員登録をしてもらって個々の会員にフォーカスしつつ伴走支援を行い、成婚を祝い金の交付の条件として報告してもらうという仕組みは一例と言える。

図表 38 成婚数の把握(SA)(再掲)



2. 「結婚～妊娠・出産～子育て」の切れ目のない支援

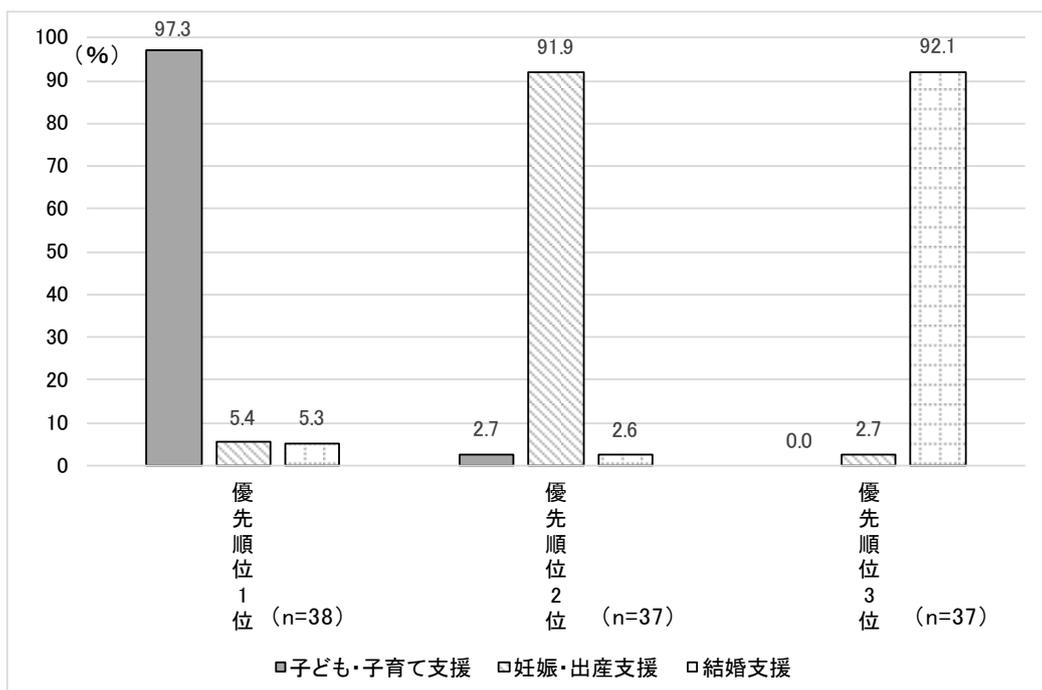
(1) 結婚支援を含めた切れ目のない支援の実施

自治体向けアンケートでは、施策の優先順位が、「子ども・子育て支援」>「妊娠・出産支援」>「結婚支援」の順となっていることが明確となった。もっとも、こうした優先順位が正しいかについては、検討の余地があると考える。

婚外子が少ない日本においては、子育て支援の前提として、結婚が増えなければ子どもが増えない状況にある。したがって、住民向け少子化対策においては、優先順位を「子ども・子育て支援」<「妊娠・出産支援」<「結婚支援」とする考え方もあり得る。

いずれにしても、出産、子育てだけでなく結婚支援も重要であることを十分認識し、結婚から妊娠・出産、子育てまでを切れ目なくフォローすることが重要である。

図表 39 結婚支援、妊娠・出産支援、子ども・子育て支援の優先順位(MA)(再掲)



(2) 若年層に対するライフプラン教育の充実

結婚に対するマイナスイメージとして、「コスパが悪い」、「自由がなくなる」という声も聞かれる。しかし、ライフステージの変化とともに、結婚を意識するようになる可能性も十分考えられる。実際、県内独身者向けアンケートでは、結婚を意識したきっかけとして、「老後に不安を感じた時（41.6%）」や「友達や同年代などの周りが結婚し始めた時（30.3%）」などが上位となっている。

また、前掲統計のとおり、初婚年齢や、子の出生時における母親の年齢が上昇傾向を辿っている。その一方、妊娠や出産には適齢期があることも指摘されている。

こうした状況を踏まえれば、若い年代のうちから、結婚や出産を含めたライフプランを具体的に描くことが重要と言える。これにより、結婚や出産を望む人が、「もっと早いうちに情報を知っていれば」と後悔することを防ぐことができる。

また、結婚を希望していない人や結婚に踏み込めない人に対しても、幸せな結婚生活を送るカップルのストーリーや子どもを持つことの喜びを共有することなどの、結婚により人生に多面的な利点があるというインスピレーションを与える機会をつくることが一助となるだろう。

3. 自治体間の広域連携と県による積極的な推進(垣根を越えた出会いの提供)

(1) 自治体間での広域連携の強化

自治体向けアンケートでは、婚活支援を行っている自治体の課題として、「会員数や利用者数が少ない（41.0%）」及び「会員や参加者の男女差が大きい（33.3%）」が上位2つを占めている。この傾向は、とくに地方部の市町村で大きくなっている（「会員数や利用者数が少ない」と回答した自治体の比率、北西部 14.3%、北西部以外 46.9%。「会員や参加者の男女差が大きい」と回答した自治体の比率、北西部 14.3%、北西部以外 37.5%）。

したがって、市町村単独でイベントを開くのではなく、周辺自治体との共同や、郡部の自治体から人口の多い都市部の自治体へ連携を求めるなどより広域でイベントを実施する方が、明らかに大きな成果が期待できる。

自治体へのヒアリングでも、地元の婚活イベントには、当該市町村のみならず、近隣地域からの参加者もみられるとの声が聞かれている。そのため、市町村ごとの縦割りではなく、垣根を超えて出会いを提供することが重要と言える。場合によっては、複数の市町村から成るコンソーシアム等の形成も効果的と思われる。

図表 40 婚活支援を行っている自治体の課題(地域別・MA)

(単位:%)

		回答数 (件)	会員数や 利用者数 が少ない	会員や参 加者の男 女差が 大きい	支援して も、自治体 に恩恵が ない・効果 が見られ ない	利用者・参 加者の満 足度が 低い
全体		39	41.0	33.3	20.5	5.1
地域	北西部	7	14.3	14.3	14.3	0.0
	北西部以外	32	46.9	37.5	21.9	6.3

(2) 県による積極的な推進

前掲の内閣府調査（2021年度）によると、千葉県は、まだ婚活支援の取組を行っていない数少ない県の一つとなっている。しかし、婚活支援は、市町村単位で行うよりも、広域で推進する方が対象者の裾野が広がり、多くの参加者が集めやすいため、効果大きい。また、PRの面でも、市町村単位より、県レベルで情報発信することがより効果的である。県による婚活イベントの開催や結婚支援センターの運営、情報連絡員による連携深化を行い、県のトップが自ら情報発信する愛知県では、①市町村や民間が行う婚活イベントの情報発信（まとめサイト運営）、②市町村や企業への婚活専門家の派遣、③県主催の大規模婚活イベント開催、などを行っている。

県内の自治体からも、婚活支援に対する県の積極的な関与を期待する声が複数聞かれている。千葉県においては、他の都道府県の好事例を参考に、婚活支援にこれまで以上に取り組むことが期待される。

4. 企業等による婚活支援の強化

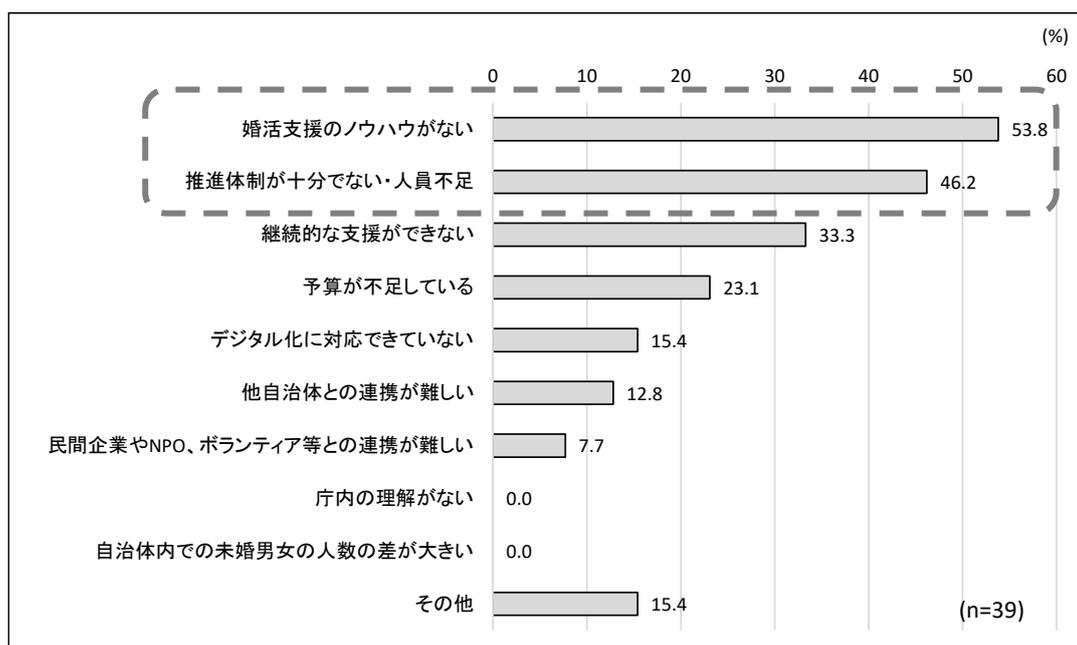
(1) 自治体と民間結婚支援事業者・専門家等との連携強化

県内独身者向けアンケートでは、婚活サービスに求めることとして「安心、安全性」が最上位となっており、自治体提供のサービスには、安心感があるという強みがある。その一方で、自治体向けアンケートでは、婚活支援の課題として「婚活支援のノウハウがない（53.8%）」、「推進体制が十分でない・人員不足（46.2%）」が上位に挙がっており、民間に比べノウハウや実施体制の面で劣後している。

このように、民間結婚支援事業者・専門家には「ノウハウ」や「実施体制」、自治体には「信頼感」や「低価格」という強みがあるため、それぞれの強みを組み合わせて、自治体がより効果的なサービスを提供することが望まれる。

また、民間結婚支援業者からの婚活支援人材としてのキャリア採用をすることで、支援者の養成も期待できる。

図表 41 婚活支援の課題①(MA)(再掲)



(2) 民間企業をからめた婚活支援の強化

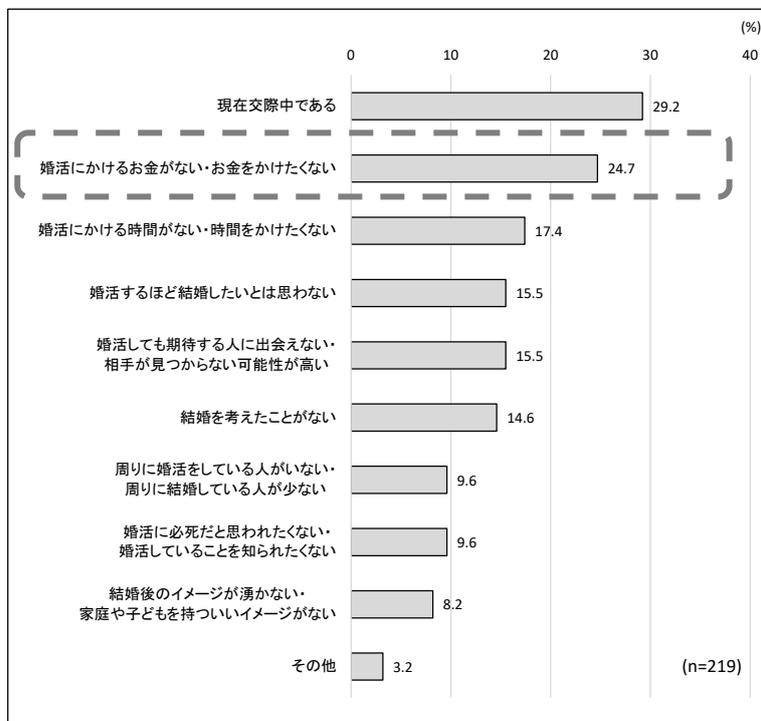
本調査におけるテーマは、「自治体における婚活支援」であるが、わが国経済を持続的に発展させ、活力ある社会を継続するためには少子化からの脱却が重要であり、民間企業等もその責任の一端を負っており、自治体と歩調を合わせたり、場合によっては連携することによる効果は大きいと考えられる。

県内独身者向けアンケートによると、婚活をしたことがない・していない理由に「金銭的な負担」が挙げられている。民間企業が金銭面も含め、福利厚生として従業員の婚活支援を行うことで、婚活に踏み出す人が増える可能性がある。

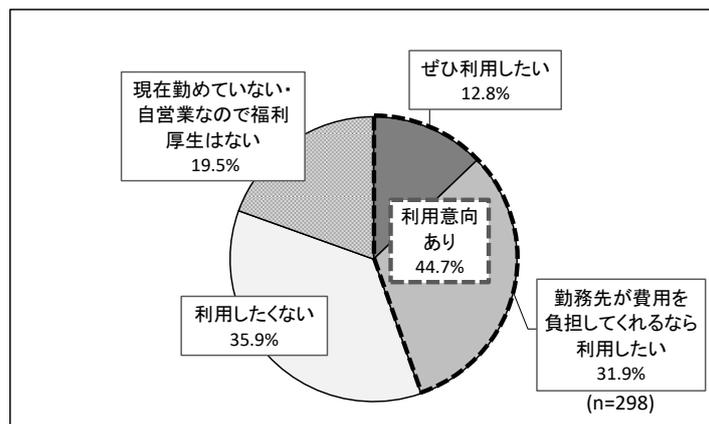
また、独身者向けアンケートでは、福利厚生としての婚活支援サービスを、半数近くが利用したいと回答している。こうしたニーズを踏まえ、民間企業においても、従業員向けの福利厚生として婚活支援サービスを導入することが効果的といえる。

さらに、愛知県の出会い応援団の事例のように、民間企業と県内自治体が、一体感をもって婚活支援をする仕組みも望ましい。

図表 42 婚活をしたことがない理由(MA)(再掲)



図表 43 福利厚生としての婚活サービスの利用意向(SA)(再掲)



以上